

平成 29 年度決算
財務書類分析報告書

大 口 町

目 次

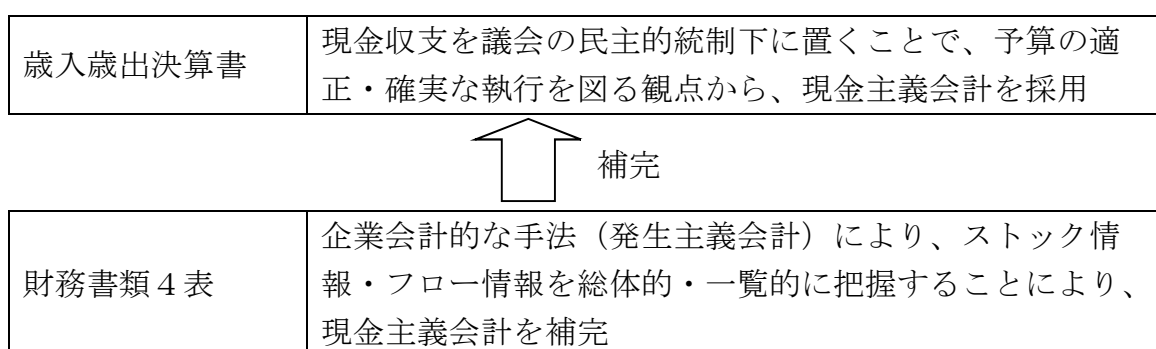
I	財務書類 4 表の概要	1
(1)	財務書類 4 表とは	1
(2)	財務書類 4 表の作成基準	2
(3)	財務書類 4 表の作成対象会計等	3
(4)	財務書類 4 表の相関関係	4
II	一般会計等財務書類 4 表	5
(1)	一般会計等貸借対照表	5
(2)	一般会計等行政コスト計算書	11
(3)	一般会計等純資産変動計算書	15
(4)	一般会計等資金収支計算書	17
III	一般会計等財務書類 4 表から分かる大口町の現況	20
IV	全体財務書類 4 表	22
V	連結財務書類 4 表	30

※表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

I 財務書類 4 表の概要

(1) 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。



財務書類 4 表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① 資産・負債といったストック情報の一覽的な把握
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覽表で明示（貸借対照表）
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書）
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
町役場や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

(2) 財務書類4表の作成基準

平成28年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成27年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、大口町では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではない簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

(3) 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

各会計等の個別財務書類4表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、「一般会計等財務書類4表」、「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成しています。

連結	全体	一般会計等	一般会計
			国際交流事業特別会計
			土地取得特別会計
			社本育英事業特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			公共下水道事業特別会計
	一部事務組合 ・ 広域連合 (※1)	農業集落家庭排水事業特別会計	
		丹羽広域事務組合 (一般会計)	
		丹羽広域事務組合 (水道事業会計)	
		江南丹羽環境管理組合	
		尾張北部環境組合	
		愛北広域事務組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	
		愛知県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	
		愛知県市町村職員退職手当組合 (※2)	

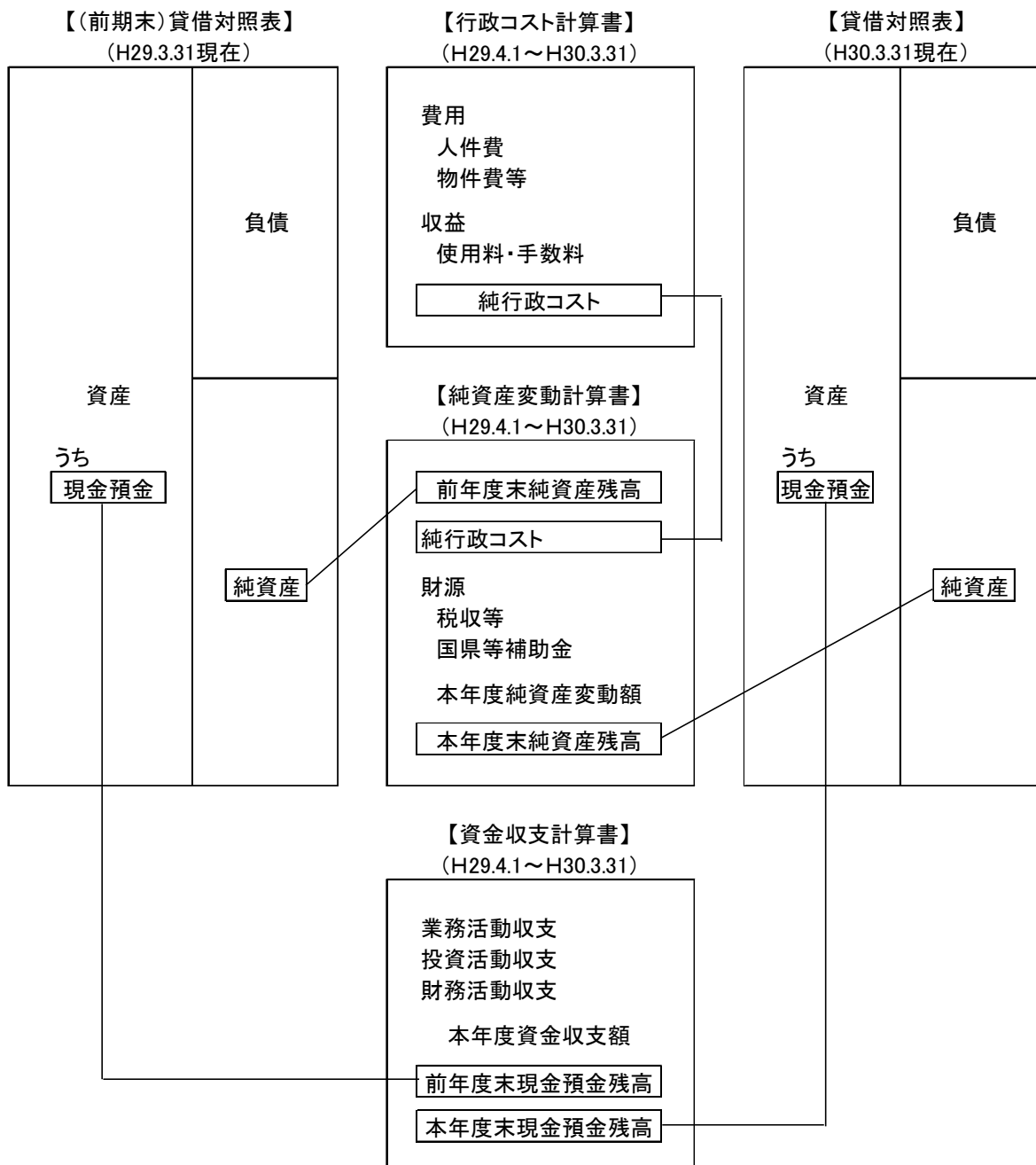
(※1) 各構成団体の経費負担割合等に基づき、以下の比例連結割合により、比例連結しています。

丹羽広域事務組合 (一般会計)	47.2%
丹羽広域事務組合 (水道事業会計)	39.9%
江南丹羽環境管理組合	15.7%
尾張北部環境組合	12.4%
愛北広域事務組合	7.4%
愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	0.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	0.3%

(※2) 地方公会計マニュアルQ&Aにより、連結したものとみなしています。

(4) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表には、次のような相関関係があります。



Ⅱ 一般会計等財務書類 4 表

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

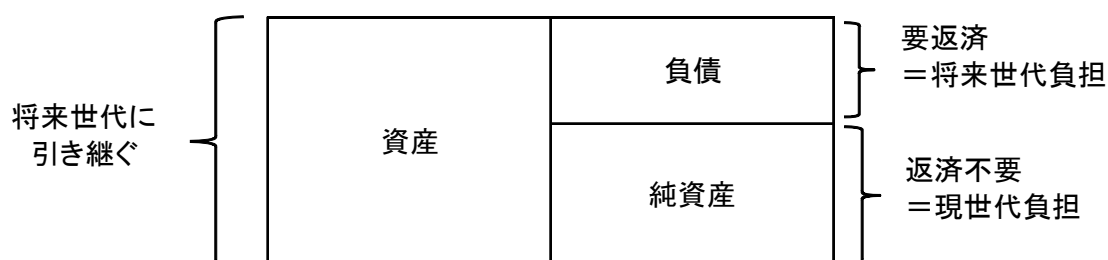
(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,371	固定負債	4,074
有形固定資産	53,227	地方債	2,483
事業用資産	16,684	長期未払金	-
土地	6,928	退職手当引当金	1,580
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,005	その他	11
建物減価償却累計額	△8,438	流動負債	281
工作物	544	1年内償還予定地方債	165
工作物減価償却累計額	△357	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95
航空機	-	預り金	21
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,355
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2	【純資産の部】	
インフラ資産	36,469	固定資産等形成分	58,199
土地	20,331	余剰分(不足分)	△3,927
建物	260		
建物減価償却累計額	△163		
工作物	44,131		
工作物減価償却累計額	△28,240		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	149		
物品	737		
物品減価償却累計額	△662		
無形固定資産	15		
ソフトウェア	15		
その他	-		
投資その他の資産	2,129		
投資及び出資金	301		
有価証券	-		
出資金	301		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	50		
長期貸付金	-		
基金	1,780		
減債基金	-		
その他	1,780		
その他	-		
徴収不能引当金	△3		
流動資産	3,256		
現金預金	409		
未収金	19		
短期貸付金	-		
基金	2,828		
財政調整基金	2,828		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1		
資産合計	58,627	純資産合計	54,272
		負債及び純資産合計	58,627

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かり、資産と負債の差額である純資産が表示されます。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。



② 貸借対照表から分かること

i. 総括

平成29年度末時点で、資産合計は586億円、負債合計は44億円、純資産合計は543億円となっています。

資産合計に占める純資産合計の比率（純資産比率）は92.6%、負債合計の比率（負債比率）は7.4%であり、資産合計のうち1割弱が将来世代の負担となっていることが分かります。

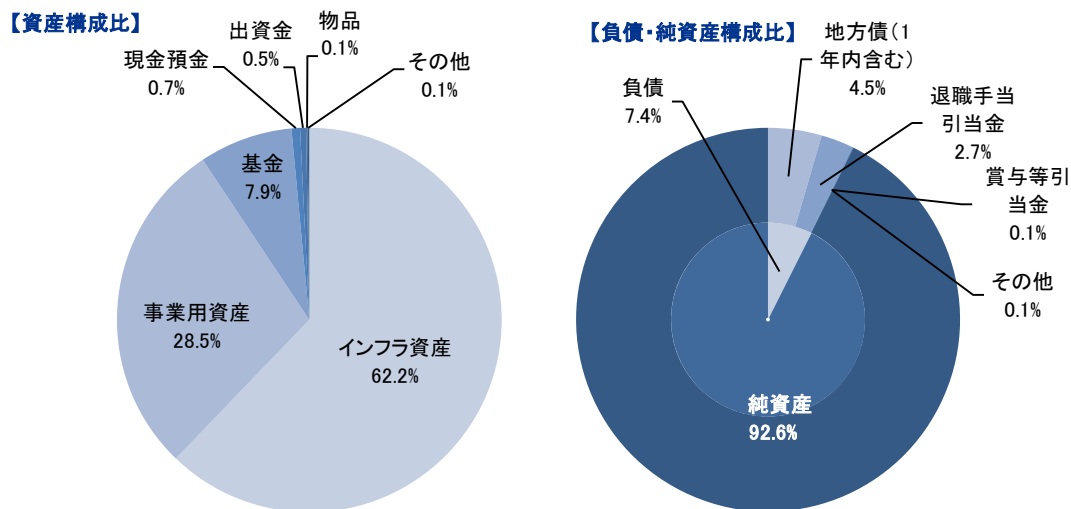
なお、類似団体平均値は、純資産比率72.9%、負債比率27.1%です。

<貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	16,684	28.5%	地方債(1年内含む)	2,648	4.5%
インフラ資産	36,469	62.2%	退職手当引当金	1,580	2.7%
物品	75	0.1%	賞与等引当金	95	0.1%
出資金	301	0.5%	その他	32	0.1%
基金	4,608	7.9%	負債合計	4,355	7.4%
現金預金	409	0.7%			
その他	81	0.1%	純資産合計	54,272	92.6%
資産合計	58,627	100.0%	負債・純資産合計	58,627	100.0%

※表中の科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。



ii. 資産保有状況

資産合計 586 億円の構成については、町役場や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 167 億円（構成比 28.5%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 365 億円（同 62.2%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

iii. 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）及び無形固定資産として、これに対する地方債残高(1年内含む)の割合を算出しています。

社会資本等形成の将来世代の負担比率は 3.8%となっており、類似団体平均値 14.1%と比べ、小さくなっています。

<社会資本等形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率	類似団体平均値
有形・無形固定資産	53,242	地方債※	2,042	3.8%	14.1%

※地方債残高2,648百万円から臨時財政対策債等の特例地方債の残高605百万円を控除しています。

iv. 有形固定資産の行政目的別割合

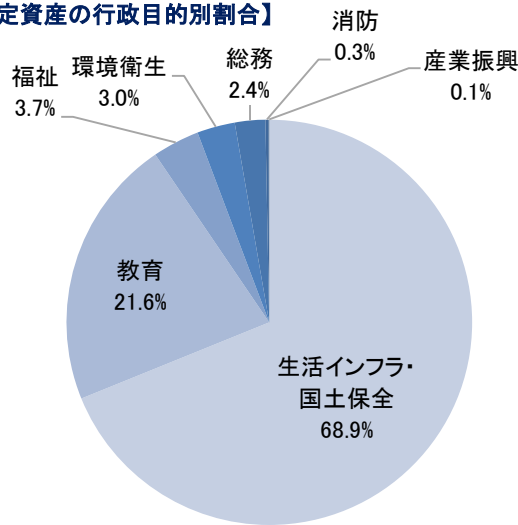
有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」が367億円で68.9%、小中学校、町民会館などの「教育」が115億円で21.6%などとなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	主な施設	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園	36,655	68.9%
教育	小中学校、町民会館	11,518	21.6%
福祉	保育園、児童センター	1,991	3.7%
環境衛生	健康文化センター	1,601	3.0%
産業振興	土地改良施設	28	0.1%
消防	防火水槽	136	0.3%
総務	町役場	1,298	2.4%
合計		53,227	100.0%

【有形固定資産の行政目的別割合】



v. 有形固定資産減価償却率

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 637 億円に対し、減価償却累計額は 379 億円ですので、町全体としての資産の経年の程度が 59.5%進んでいることが分かります。

類似団体平均値 58.9%と比べ、ほぼ同程度の比率になっています。

<有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	類似団体平均値
事業用資産				/
建物	18,005	8,438	46.9%	
工作物	544	357	65.7%	
インフラ資産				
建物	260	163	62.7%	
工作物	44,131	28,240	64.0%	
物品	737	662	89.9%	
合計	63,677	37,860	59.5%	58.9%

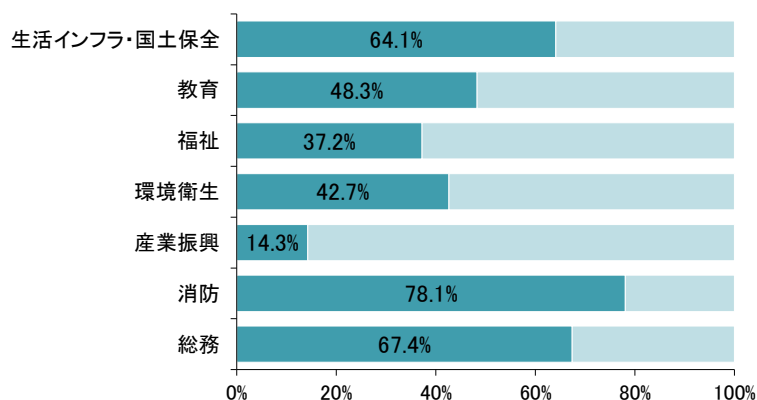
有形固定資産減価償却率を行政目的別に見ると、「生活インフラ・国土保全」が 64.1%、「教育」が 48.3%などとなっています。

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率
生活インフラ・国土保全	44,498	28,526	64.1%
教育	12,557	6,064	48.3%
福祉	2,182	812	37.2%
環境衛生	2,328	993	42.7%
産業振興	32	5	14.3%
消防	540	422	78.1%
総務	1,541	1,039	67.4%
合計	63,677	37,860	59.5%

【行政目的別の有形固定資産減価償却率】



vi. 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率は7.33年となっており、類似団体平均値4.05年と比べ、大きくなっています。

<歳入額対資産比率>

(単位:百万円)

資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率(年)	類似団体平均値(年)
58,627	7,998	7.33	4.05

vii. 住民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人当たりの資産額は245万円、負債額は18万円、純資産額は227万円となっており、類似団体平均値と比べて、住民一人当たりの資産額は大きく、負債額は小さくなっています。

<住民一人当たりの資産額、負債額>

(単位:円、人)

	H29	類似団体平均値
資産合計	2,446,963	1,807,000
負債合計	181,773	449,000
純資産合計	2,265,190	1,358,000
住民数(H30年4月1日)	23,959	

(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	7,860
業務費用	4,768
人件費	1,448
職員給与費	1,192
賞与等引当金繰入額	95
退職手当引当金繰入額	47
その他	114
物件費等	3,229
物件費	1,809
維持補修費	36
減価償却費	1,384
その他	-
その他の業務費用	92
支払利息	31
徴収不能引当金繰入額	1
その他	60
移転費用	3,092
補助金等	1,172
社会保障給付	1,088
他会計への繰出金	832
その他	0
経常収益	376
使用料及び手数料	150
その他	226
純経常行政コスト	7,484
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13
資産売却益	13
その他	-
純行政コスト	7,474

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間における行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したのかをコストという側面で表したものだといえます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

② 行政コスト計算書から分かること

i. 総括

平成29年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は、79億円、収益合計は4億円、差し引きの純行政コストは75億円となっています。

<行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

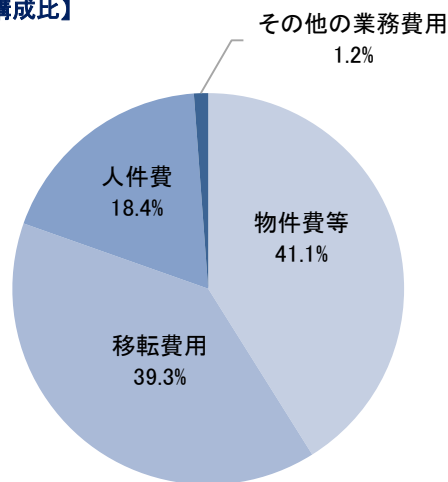
科目	金額	構成比
経常費用	7,860	100.0%
人件費	1,448	18.4%
物件費等	3,229	41.1%
その他の業務費用	92	1.2%
移転費用	3,092	39.3%
臨時損失	3	
費用合計	7,864	
経常収益	376	
臨時利益	13	
収益合計	389	
純行政コスト	7,474	

ii. 経常費用の構成比

経常費用 79 億円の構成を見ると、物件費、減価償却費等の物件費等が 32 億円（構成比 41.1%）と最も大きく、次に補助金、社会保障給付等の移転費用が 31 億円（同 39.3%）、職員給与費等の人件費が 14 億円（同 18.4%）となっています。

なお、物件費に含まれる減価償却費 14 億円は、建物、工作物、物品等の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

【経常費用の構成比】



iii. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。

経常費用が 79 億円、経常収益が 4 億円ですので、受益者負担比率は 4.8%となり、類似団体平均値と比べて、大きくなっています。

<受益者負担比率>

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額	比率	類似団体平均値
経常費用	7,860	経常収益	376	4.8%	4.4%

iv. 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。

住民一人当たりの総コストは33万円、収益合計は2万円、純行政コストは31万円となっており、純行政コストの類似団体平均値37万円と比べ、小さくなっています。

<住民一人当たりのコスト>

(単位:円、人)

	H29	類似団体平均値
総コスト(費用合計)	328,213	
収益合計	16,242	
純行政コスト	311,970	373,000
住民数(H30年4月1日)	23,959	

(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	54,601	58,674	△4,073
純行政コスト(△)	△7,474		△7,474
財源	7,142		7,142
税収等	6,133		6,133
国県等補助金	1,009		1,009
本年度差額	△332		△332
固定資産等の変動(内部変動)		△478	478
有形固定資産等の増加		714	△714
有形固定資産等の減少		△1,384	1,384
貸付金・基金等の増加		282	△282
貸付金・基金等の減少		△90	90
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	3	3	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△329	△475	145
本年度末純資産残高	54,272	58,199	△3,927

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。

「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスになります。

② 純資産変動計算書から分かること

i. 総括

平成 29 年度の純行政コスト 75 億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 71 億円ですので、「本年度差額」はマイナス 3 億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス 3 億円等により、平成 29 年度の純資産は 3 億円減少し、平成 29 年度末の純資産残高は 543 億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」がマイナスの 3 億円でしたので、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていないことが分かります。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が 5 億円減少していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて 5 億円減少していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が 1 億円増加しているのは、地方債が 1 億円減少していることが主な理由です。

ii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト 31 万円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 30 万円ですので、本年度差額はマイナス 1 万円となっています。

＜住民一人当たりの純資産変動計算書＞
(単位:円、人)

	H29
前年度末純資産残高	2,278,933
純行政コスト(△)	△ 311,970
財源	298,096
税収等	255,978
国県等補助金	42,118
本年度差額	△ 13,874
無償所管換等	131
本年度純資産変動額	△ 13,743
本年度末純資産残高	2,265,190
住民数(H30年4月1日)	23,959

(4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,429
業務費用支出	3,337
人件費支出	1,400
物件費等支出	1,845
支払利息支出	31
その他の支出	60
移転費用支出	3,092
補助金等支出	1,172
社会保障給付支出	1,088
他会計への繰出支出	832
その他の支出	0
業務収入	7,461
税込等収入	6,134
国県等補助金収入	951
使用料及び手数料収入	150
その他の収入	225
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3
臨時収入	-
業務活動収支	1,029
【投資活動収支】	
投資活動支出	995
公共施設等整備費支出	714
基金積立金支出	236
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45
その他の支出	-
投資活動収入	161
国県等補助金収入	58
基金取崩収入	44
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	13
その他の収入	0
投資活動収支	△835
【財務活動収支】	
財務活動支出	206
地方債償還支出	206
その他の支出	-
財務活動収入	100
地方債発行収入	100
その他の収入	-
財務活動収支	△106
本年度資金収支額	88
前年度末資金残高	289
本年度末資金残高	377
前年度末歳計外現金残高	25
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	32
本年度末現金預金残高	409

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

なお、資金に歳計外現金を加えたものが、貸借対照表の「現金預金」になります。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支
財務活動	地方債の発行・償還などに係る収支

② 資金収支計算書から分かること

i. 総括

平成29年度の業務活動収支はプラスの10億円、投資活動収支はマイナスの8億円、財務活動収支はマイナスの1億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの1億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は4億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス10億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス8億円）、その差額の2億円に対し財務活動収支はマイナスの1億円ですので、プラス1億円の資金収支となっています。

<資金収支計算書(総括)>

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支	1,029
業務活動支出	6,431
業務活動収入	7,461
投資活動収支	△835
投資活動支出	995
投資活動収入	161
財務活動収支	△106
財務活動支出	206
財務活動収入	100
本年度資金収支額	88
前年度末資金残高	289
本年度末資金残高	377
本年度末歳計外現金残高	32
本年度末現金預金残高	409

ii. 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債の債務の元利払いと地方債の収入を除いた収支）を簡便的に算出できます。

基礎的財政収支は4億円のプラスとなっており、類似団体平均値1億円と比べて、大きくなっています。

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)		
科目	H29	類似団体平均値
業務活動収支	1,029	/
支払利息支出	31	
投資活動収支	△835	
基金積立金支出	236	
基金取崩収入	△44	
合計(基礎的財政収支)	418	114

iii. 【参考指標】債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率で、比率が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標となっています。

債務償還比率は、133%と計算できます。

<債務償還比率(算定式)>

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}} \times 100\%$$

<債務償還比率>

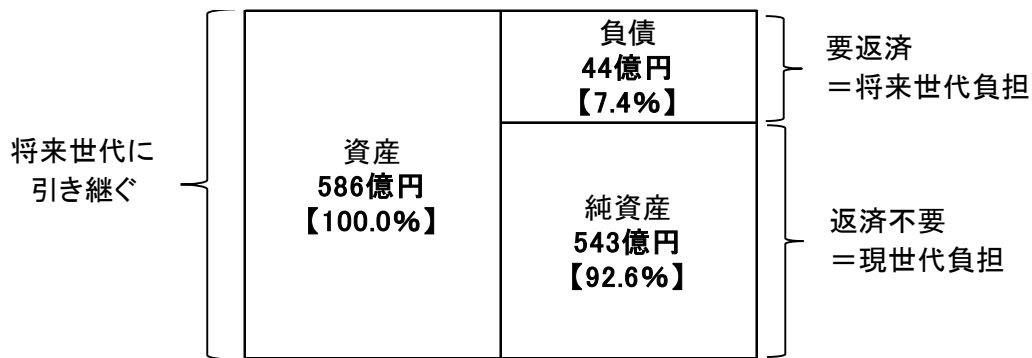
(単位:百万円)

$$133\% = \frac{7,208 - 4,806}{6,094 - 4,288} \times 100\%$$

Ⅲ 一般会計等財務書類 4 表から分かる大口町の現況

① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

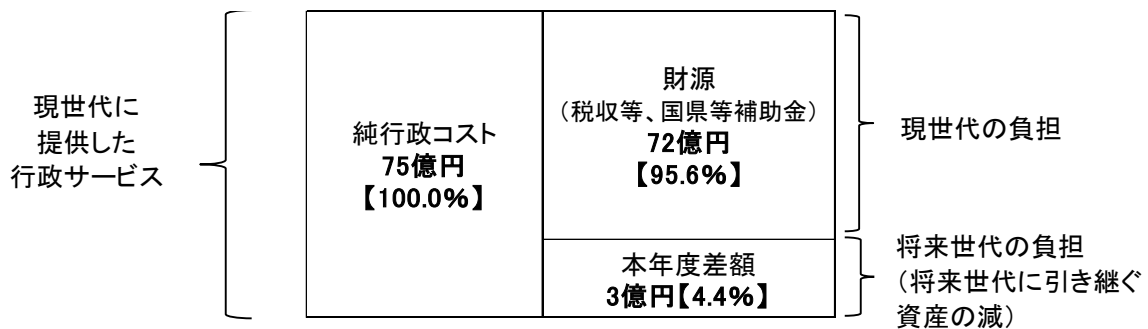
貸借対照表の資産のうち、約 1 割（7.4%）が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があり、将来の資金用途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。



② 平成 29 年度行政コストの現世代負担状況

平成 29 年度に提供した行政サービスに対するコストは、平成 29 年度の財源（税収等、国県等補助金）でほぼ賄われています（95.6%）が、3 億円（4.4%）については、現世代の負担では賄いきれていません。

これは、将来世代に引き継ぐ資産の減少を意味していますので、過度に現世代の負担を超えた行政サービスの提供をしないようにするとともに、社会経済状況の変化等による財源不足にも備えた蓄えも必要になります。



③ 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。

貸借対照表からは、施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率が 59.5%と算定できます。町の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものと混在していますが、町全体で見ると、資産の経年の程度が約 6 割進んでいることが分かります。

平成 29 年度末時点で保有している全ての施設を当初の金額で更新すると仮定すると、価値の下落分である 379 億円が必要になりますが、このような更新は現実的ではありません。

有形固定資産減価償却率は、公共施設（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、施設の経年の程度を把握するものであり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

しかし、町全体として有形固定資産減価償却率が約 6 割であることを踏まえ、今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

施設の 当初の価値	施設(建物等) の取得価額 637億円 【100.0%】	施設(建物等)の 減価償却累計額 379億円 【59.5%】	価値の下落分
		施設(建物等)の 現在価値 258億円 【40.5%】	

IV 全体財務書類 4 表

① 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,647	固定負債	7,167
有形固定資産	61,168	地方債等	5,486
事業用資産	16,684	長期未払金	-
土地	6,928	退職手当引当金	1,670
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,005	その他	11
建物減価償却累計額	△8,438	流動負債	537
工作物	544	1年内償還予定地方債等	416
工作物減価償却累計額	△357	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100
航空機	-	預り金	21
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,704
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2	固定資産等形成分	66,475
インフラ資産	44,406	余剰分(不足分)	△7,181
土地	20,331	他団体出資等分	-
建物	260		
建物減価償却累計額	△163		
工作物	57,895		
工作物減価償却累計額	△34,106		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	189		
物品	743		
物品減価償却累計額	△665		
無形固定資産	36		
ソフトウェア	36		
その他	-		
投資その他の資産	2,443		
投資及び出資金	301		
有価証券	-		
出資金	301		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	102		
長期貸付金	-		
基金	2,045		
減債基金	-		
その他	2,045		
その他	-		
徴収不能引当金	△5		
流動資産	3,351		
現金預金	490		
未収金	35		
短期貸付金	-		
基金	2,828		
財政調整基金	2,828		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-		
資産合計	66,998	純資産合計	59,294
		負債及び純資産合計	66,998

i. 総括

平成 29 年度末時点で、資産合計は 670 億円、負債合計は 77 億円、純資産合計は 593 億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は 11.5%であり、資産合計のうち約 1 割が将来世代の負担となっています。

<全体貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	16,684	24.9%	地方債(1年内含む)	5,902	8.8%
インフラ資産	44,406	66.3%	退職手当引当金	1,670	2.5%
物品	77	0.1%	賞与等引当金	100	0.1%
出資金	301	0.5%	その他	32	0.1%
基金	4,873	7.3%	負債合計	7,704	11.5%
現金預金	490	0.7%	純資産合計	59,294	88.5%
その他	166	0.2%	負債・純資産合計	66,998	100.0%
資産合計	66,998	100.0%			

ii. 一般会計等貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表と比較して、資産合計は 84 億円、負債合計は 33 億円、純資産合計は 50 億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は 11.5%であり、一般会計等の 7.4%に比べて増加しています。

これは、全体貸借対照表に含まれる公共下水道事業特別会計において、将来世代も利用するインフラ資産の整備のための地方債の残高があるためです。

<全体貸借対照表(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
事業用資産	16,684	16,684	-	地方債(1年内含む)	2,648	5,902	3,254
インフラ資産	36,469	44,406	7,938	退職手当引当金	1,580	1,670	90
物品	75	77	3	賞与等引当金	95	100	5
出資金	301	301	-	その他	32	32	-
基金	4,608	4,873	265	負債合計	4,355	7,704	3,349
現金預金	409	490	81	純資産合計	54,272	59,294	5,022
その他	81	166	85	負債・純資産合計	58,627	66,998	8,371
資産合計	58,627	66,998	8,371				

② 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	11,418
業務費用	5,431
人件費	1,533
職員給与費	1,253
賞与等引当金繰入額	100
退職手当引当金繰入額	63
その他	116
物件費等	3,691
物件費	1,938
維持補修費	54
減価償却費	1,699
その他	-
その他の業務費用	206
支払利息	110
徴収不能引当金繰入額	2
その他	94
移転費用	5,988
補助金等	4,890
社会保障給付	1,088
その他	10
経常収益	728
使用料及び手数料	449
その他	279
純経常行政コスト	10,691
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13
資産売却益	13
その他	-
純行政コスト	10,681

i. 総括

平成 29 年度の 1 年間の総行政コスト（費用合計）は、114 億円、収益合計は 7 億円、差し引きの純行政コストは 107 億円となっています。

<全体行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	11,418	100.0%
人件費	1,533	13.4%
物件費等	3,691	32.3%
その他の業務費用	206	1.8%
移転費用	5,988	52.5%
臨時損失	3	
費用合計	11,421	
経常収益	728	
臨時利益	13	
収益合計	741	
純行政コスト	10,681	

ii. 一般会計等行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書と比較して、費用合計は 36 億円、収益合計は 4 億円、純行政コストは 32 億円増加しています。費用合計のうち移転費用が 29 億円増加しているのは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等があるためです。

<全体行政コスト計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
経常費用	7,860	11,418	3,558
人件費	1,448	1,533	85
物件費等	3,229	3,691	463
その他の業務費用	92	206	114
移転費用	3,092	5,988	2,895
臨時損失	3	3	-
費用合計	7,864	11,421	3,558
経常収益	376	728	351
臨時利益	13	13	-
収益合計	389	741	351
純行政コスト	7,474	10,681	3,206

③ 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,535	67,061	△7,526	-
純行政コスト(△)	△10,681		△10,681	-
財源	10,436		10,436	-
税金等	8,547		8,547	-
国県等補助金	1,889		1,889	-
本年度差額	△244		△244	-
固定資産等の変動(内部変動)		△589	589	
有形固定資産等の増加		963	△963	
有形固定資産等の減少		△1,699	1,699	
貸付金・基金等の増加		283	△283	
貸付金・基金等の減少		△136	136	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3	3		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	△241	△586	345	-
本年度末純資産残高	59,294	66,475	△7,181	-

i. 総括

平成29年度の純行政コスト107億円に対して、財源(税金等、国県等補助金)は104億円ですので、「本年度差額」はマイナス2億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス2億円等により、平成29年度の純資産は約2億円減少し、平成29年度末の純資産残高は593億円となりました(全体貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が6億円減少していますので、全体貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて6億円減少していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が3億円増加しているのは、地方債等が3億円減少していることが主な理由です。

ii. 一般会計等純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 32 億円増加していますが、財源（税収等、国県等補助金）も 33 億円増加していますので、結果として、本年度差額は 1 億円増加しています。

純行政コストの主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体純資産変動計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
前年度末純資産残高	54,601	59,535	4,934
純行政コスト(△)	△7,474	△10,681	△3,206
財源	7,142	10,436	3,294
税収等	6,133	8,547	2,414
国県等補助金	1,009	1,889	880
本年度差額	△332	△244	88
無償所管換等	3	3	-
本年度純資産変動額	△329	△241	88
本年度末純資産残高	54,272	59,294	5,022

④ 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,653
業務費用支出	3,666
人件費支出	1,470
物件費等支出	1,992
支払利息支出	110
その他の支出	93
移転費用支出	5,988
補助金等支出	4,890
社会保障給付支出	1,088
その他の支出	10
業務収入	11,064
税込等収入	8,541
国県等補助金収入	1,806
使用料及び手数料収入	449
その他の収入	269
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3
臨時収入	-
業務活動収支	1,408
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,244
公共施設等整備費支出	963
基金積立金支出	236
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45
その他の支出	-
投資活動収入	244
国県等補助金収入	83
基金取崩収入	84
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	13
その他の収入	18
投資活動収支	△1,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	445
地方債等償還支出	445
その他の支出	-
財務活動収入	170
地方債等発行収入	170
その他の収入	-
財務活動収支	△275
本年度資金収支額	133
前年度末資金残高	325
本年度末資金残高	458
前年度末歳計外現金残高	25
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	32
本年度末現金預金残高	490

i. 総括

平成 29 年度の業務活動収支はプラスの 14 億円、投資活動収支はマイナスの 10 億円、財務活動収支はマイナスの 3 億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの 1 億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は 5 億円となっています（全体貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス 14 億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス 10 億円）、その差額の 4 億円に対し、財務活動収支はマイナスの 3 億円で、トータルとしてはプラス 1 億円の資金収支となっています。

ii. 一般会計等資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書に比べて、業務活動収支は 4 億円の増加、投資活動収支は 2 億円の減少、財務活動収支は 2 億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は 4 千万円の増加、本年度末現金預金残高は 1 億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体資金収支計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
業務活動収支	1,029	1,408	379
業務活動支出	6,431	9,656	3,224
業務活動収入	7,461	11,064	3,604
投資活動収支	△835	△1,000	△166
投資活動支出	995	1,244	249
投資活動収入	161	244	83
財務活動収支	△106	△275	△169
財務活動支出	206	445	239
財務活動収入	100	170	70
本年度資金収支額	88	133	44
本年度末現金預金残高	409	490	81

V 連結財務書類 4 表

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,933	固定負債	7,880
有形固定資産	64,291	地方債等	5,709
事業用資産	17,461	長期未払金	-
土地	7,212	退職手当引当金	2,159
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,008	その他	12
建物減価償却累計額	△9,110	流動負債	649
工作物	1,196	1年内償還予定地方債等	452
工作物減価償却累計額	△848	未払金	32
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	129
航空機	-	預り金	35
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,529
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2	固定資産等形成分	69,761
インフラ資産	46,690	余剰分(不足分)	△7,605
土地	20,402	他団体出資等分	-
建物	264		
建物減価償却累計額	△165		
工作物	62,100		
工作物減価償却累計額	△36,106		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	194		
物品	1,099		
物品減価償却累計額	△959		
無形固定資産	38		
ソフトウェア	36		
その他	2		
投資その他の資産	2,604		
投資及び出資金	2		
有価証券	-		
出資金	2		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	106		
長期貸付金	-		
基金	2,501		
減債基金	-		
その他	2,501		
その他	-		
徴収不能引当金	△5		
流動資産	3,753		
現金預金	866		
未収金	53		
短期貸付金	-		
基金	2,828		
財政調整基金	2,828		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	7		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-	純資産合計	62,156
資産合計	70,686	負債及び純資産合計	70,686

i. 総括

平成 29 年度末時点で、資産合計は 707 億円、負債合計は 85 億円、純資産合計は 622 億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は 12.1%であり、資産合計のうち約 1 割が将来世代の負担となっています。

<連結貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	17,461	24.7%	地方債等(1年内含む)	6,161	8.7%
インフラ資産	46,690	66.1%	退職手当引当金	2,159	3.1%
物品	140	0.2%	賞与等引当金	129	0.2%
出資金	2	0.0%	その他	79	0.1%
基金	5,329	7.5%	負債合計	8,529	12.1%
現金預金	866	1.2%	純資産合計	62,156	87.9%
その他	197	0.3%	負債・純資産合計	70,686	100.0%
資産合計	70,686	100.0%			

ii. 全体貸借対照表との比較

全体貸借対照表と比較して、資産合計は 37 億円、負債合計は 8 億円、純資産合計は 29 億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は 12.1%であり、全体の 11.5%と大きな変動はありません。

インフラ資産が 23 億円増加しているのは、丹羽広域事務組合水道事業会計の固定資産があるためです。

なお、資産のうち、出資金が 3 億円減少しているのは、一般会計等に含まれている丹羽広域事務組合水道事業会計に対する出資金が連結貸借対照表では相殺消去されているためです。

<連結貸借対照表(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
事業用資産	16,684	16,684	17,461	777	地方債等(1年内含む)	2,648	5,902	6,161	260
インフラ資産	36,469	44,406	46,690	2,284	退職手当引当金	1,580	1,670	2,159	489
物品	75	77	140	63	賞与等引当金	95	100	129	29
出資金	301	301	2	△299	その他	32	32	79	47
基金	4,608	4,873	5,329	456	負債合計	4,355	7,704	8,529	825
現金預金	409	490	866	376	純資産合計	54,272	59,294	62,156	2,863
その他	81	166	197	31	負債・純資産合計	58,627	66,998	70,686	3,688
資産合計	58,627	66,998	70,686	3,688					

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	13,596
業務費用	6,353
人件費	1,897
職員給与費	1,586
賞与等引当金繰入額	128
退職手当引当金繰入額	65
その他	117
物件費等	4,195
物件費	2,239
維持補修費	107
減価償却費	1,848
その他	0
その他の業務費用	261
支払利息	112
徴収不能引当金繰入額	2
その他	146
移転費用	7,243
補助金等	3,894
社会保障給付	3,339
その他	11
経常収益	1,041
使用料及び手数料	799
その他	243
純経常行政コスト	12,555
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	204
資産売却益	13
その他	190
純行政コスト	12,354

i. 総括

平成 29 年度の 1 年間の総行政コスト（費用合計）は 136 億円、収益合計は 12 億円、差し引きの純行政コストは 124 億円となっています。

<連結行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	13,596	100.0%
人件費	1,897	13.9%
物件費等	4,195	30.9%
その他の業務費用	261	1.9%
移転費用	7,243	53.3%
臨時損失	3	
費用合計	13,599	
経常収益	1,041	
臨時利益	204	
収益合計	1,245	
純行政コスト	12,354	

ii. 全体行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と比較して、費用合計は 22 億円、収益合計は 5 億円、純行政コストは 17 億円増加しています。費用合計のうち移転費用が 13 億円増加しているのは、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等があるためです。

<連結行政コスト計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
経常費用	7,860	11,418	13,596	2,178
人件費	1,448	1,533	1,897	363
物件費等	3,229	3,691	4,195	504
その他の業務費用	92	206	261	55
移転費用	3,092	5,988	7,243	1,256
臨時損失	3	3	3	0
費用合計	7,864	11,421	13,599	2,178
経常収益	376	728	1,041	314
臨時利益	13	13	204	191
収益合計	389	741	1,245	504
純行政コスト	7,474	10,681	12,354	1,673

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,142	70,193	△8,052	-
純行政コスト(△)	△12,354		△12,354	-
財源	12,361		12,361	-
税収等	8,602		8,602	-
国県等補助金	3,758		3,758	-
本年度差額	7		7	-
固定資産等の変動(内部変動)		△441	441	
有形固定資産等の増加		1,232	△1,232	
有形固定資産等の減少		△1,853	1,853	
貸付金・基金等の増加		317	△317	
貸付金・基金等の減少		△136	136	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8	8		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	15	△433	447	-
本年度末純資産残高	62,156	69,761	△7,605	-

i. 総括

平成29年度の純行政コスト124億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)は124億円ですので、「本年度差額」は7百万円となっています。

この「本年度差額」の7百万円等により、平成29年度の純資産は1千5百万増加し、平成29年度末の純資産残高は622億円となりました(連結貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が4億円減少していますので、連結貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて4億円減少していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が4億円増加しているのは、地方債等が3億円減少し、現金預金が1億円増加していることが主な理由です。

ii. 全体純資産変動計算書との比較

全体純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 17 億円増加していますが、財源（税収等、国県等補助金）も 19 億円増加していますので、結果として、本年度差額は 3 億円増加しています。

純行政コストの主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金によるものです。

<連結純資産変動計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
前年度末純資産残高	54,601	59,535	62,142	2,607
純行政コスト(△)	△7,474	△10,681	△12,354	△1,673
財源	7,142	10,436	12,361	1,925
税収等	6,133	8,547	8,602	55
国県等補助金	1,009	1,889	3,758	1,869
本年度差額	△332	△244	7	251
無償所管換等	3	3	8	5
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△329	△241	15	256
本年度末純資産残高	54,272	59,294	62,156	2,863

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,673
業務費用支出	4,430
人件費支出	1,829
物件費等支出	2,344
支払利息支出	112
その他の支出	144
移転費用支出	7,243
補助金等支出	3,894
社会保障給付支出	3,339
その他の支出	11
業務収入	13,242
税込等収入	8,543
国県等補助金収入	3,668
使用料及び手数料収入	799
その他の収入	232
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3
臨時収入	0
業務活動収支	1,566
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,513
公共施設等整備費支出	1,232
基金積立金支出	236
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45
その他の支出	-
投資活動収入	298
国県等補助金収入	90
基金取崩収入	85
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	13
その他の収入	64
投資活動収支	△1,215
【財務活動収支】	
財務活動支出	484
地方債等償還支出	484
その他の支出	-
財務活動収入	218
地方債等発行収入	218
その他の収入	-
財務活動収支	△266
本年度資金収支額	85
前年度末資金残高	747
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	832
前年度末歳計外現金残高	26
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	34
本年度末現金預金残高	866

i. 総括

平成 29 年度の業務活動収支はプラスの 16 億円、投資活動収支はマイナスの 12 億円、財務活動収支はマイナスの 3 億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの 1 億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は 9 億円となっています（連結貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス 16 億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス 12 億円）、その差額の 4 億円に対し財務活動収支はマイナスの 3 億円ですので、プラス 1 億円の資金収支となっています。

ii. 全体資金収支計算書との比較

全体資金収支計算書に比べて、業務活動収支は 2 億円の増加、投資活動収支は 2 億円の減少、財務活動収支は 1 千万円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は 5 千万円の減少、本年度末現金預金残高は 4 億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入によるものです。

<連結資金収支計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
業務活動収支	1,029	1,408	1,566	158
業務活動支出	6,431	9,656	11,676	2,020
業務活動収入	7,461	11,064	13,242	2,178
投資活動収支	△835	△1,000	△1,215	△214
投資活動支出	995	1,244	1,513	268
投資活動収入	161	244	298	54
財務活動収支	△106	△275	△266	9
財務活動支出	206	445	484	39
財務活動収入	100	170	218	48
本年度資金収支額	88	133	85	△48
本年度末現金預金残高	409	490	866	376